

News Paper



「福島第一原発と周辺の町村に足を運び調査をされて判断を下された裁判官の方々に感謝します」
冬の朝、東京地裁前で呼びかける方がいました。東京電力株主代表訴訟で2022年7月中旬に東京地裁が旧東電幹部に対し約13兆円の損害賠償の支払いを命じたことを受けてのメッセージでした。

「見聞したことに知識と研究を重ね真実が見つかる」
中東の子ども支援のボランティア活動に携わる大学生が、コロナ禍で日本国内での活動を経て、ようやくイスラエル訪問がかなった後に語りました。
「事実を自ら見聞すること、そのうえで周りにあふれる情報が事実なのか、分析なのか、持論なのか、見極めなければならない。そして見出した真実に背かない行動をすること」

も
く
じ

市民と共に立憲フォーラムの活動を強め、

立憲野党の存在感を押し上げていく…2

原発推進・岸田政権との全面対決—2023年決戦…5

憲法を 変えることより 活かすこと……………6

食とみどり、水を守る全国活動者会議開く……………7

増税と物価高、生活が破綻する……………8

市民と共に立憲フォーラムの活動を強め、 立憲野党の存在感を押し上げていく

辻元清美参議院議員

近藤昭一衆議院議員

杉尾秀哉参議院議員



—立憲フォーラムが再出発されるということで、近藤昭一代表、辻元清美幹事長、杉尾秀哉事務局長のお話を伺いたと思いますので、よろしくお願いします。

初めに近藤代表から立憲フォーラムが結成された当時のことをお話いただけますか。

【近藤】 立憲フォーラムを立ち上げたのは2013年4月です。前年の12月に第2次安倍政権が誕生して、憲法を変えろと言いはじめました。日本国憲法は改定のためのハードルが高すぎる、これでは国民が変えたいと思っても変えられないじゃないかという、間隙を縫うような形で憲法96条を変えようとしたわけです。各議院の総議員の3分の2以上の賛成で発議するところを、2分の1以上の賛成で可能にしようとしたのです。それに対して我々は危機感をもって、これを絶対に止めなければならないと考えました。ただ、民主党だけではなかなか厳しい。それで超党派の組織を、国民のみなさんに見える形で作ろうということで結成しました。これが立憲フォーラムです。共闘ができたことに大きな意義があったと思います。

—もう一度活動を強めていこうと、再出発ということを幹事長が言われましたが。

【辻元】 立憲フォーラムを中心に、安倍政権時代に改憲させなかったことに大きな力を発揮したと思います。国会の中の憲法論議だけではなく、立憲フォーラムが市民運動との懸け橋になり、特に安保法制のときは、国会包囲行動までやるような大きな闘いに広がりました。ここにきて日本維新の会や国民民主党が改憲側に加わり、改憲の動きが顕著になってきましたので、もう一度立憲フォーラムを拡大して一定の力をもち、

市民の声をしっかり受け止める受け皿として、更に力をつけていかなければならないと思います。

【杉尾】 立憲民主党も結党のときから人も替わり、党内にはさまざまな考え方の人がいます。安倍政治を許さない、安倍的政治に抗い、闘ってきましたが、もう一度立憲フォーラム立ち上げの原点に立ち戻る必要があるだろうと思います。岸田さん自身は防衛費や改憲にはそんなに積極的な人ではないと思っていましたが、党内での自身のポジションや総理総裁の座を維持するために、「聴く力」を発揮しているので、逆に危うい状況にあるのではないかと思います。それにしっかり歯止めをかけ、立憲民主党の中で主張するコアなグループを作り直すということは非常に意味があると思っています。現在半数以上の67人です。結党のときの基本的な考え方をしっかり持っている議員が相当数いると認識させられました。

【辻元】 ウクライナに対するロシアの軍事侵攻以降、軍事費を倍増させるとか、敵基地攻撃能力を持つ必要があるとか、憲法9条を変えるべきだとか、そういう流れがでてきていて、外的要因が国内に跳ね返っているということに、危機感を持っています。この間米中の対立が激化して、日本も中国に対する敵視政策というものが加速しています。それにともなう軍事増強に歯止めをかけないと、非常に危ない政治状況になるのではないかと思います。立憲フォーラムとして、もう一歩踏み込んだ活動、この東アジアの緊張緩和に向ける行動を起こしたい。例えば市民も一緒に100人の訪韓団・訪中団を出すのはどうだろうかとか。これは市民も一緒に行くというのがポイントで、このことがニュースになれば、それだけでメッセージになりま

す。両国の市民を交えたチャンネルをしっかりと作って
いこうということと同時に、私たちがめざしているこ
との意味も、政治的にもプレゼンスを高めるというこ
とになります。相手に取り込まれるのではないかと、
いろいろ批判は出ると思いますが、批判を恐れてい
てはなににもできないので、身をもってやるということ
を将来実現できればいいなあと考えています。

【近藤】 最近のアンケート結果では9条は守っても、
防衛予算は増やしてもいいのではないかとという雰
囲気が強くなっています。防衛予算はこちらが増やせば
相手も増やすというように、緊張を高めるだけです
から、大切なのは外交戦略だと思います。そうい
う外交戦略をどう作っていくか。つまり相手の国と
どう戦争をしないかということを中心に考えなくて
はいけません。日韓・日中が不安定な関係であれば、
そこにつけこまれるわけです。なにかが起きたとき
に国際社会が一致団結して、紛争の火種を消してい
く、そういう敵対的行為を押しとどめていかなければ
ならないのです。お互いが理解し合う関係を作るた
めに、立憲フォーラムで訪韓団・訪中団を送るのは
よい案だと思います。

【杉尾】 安倍さんは国内での自分の求心力を高め
るために、中国や韓国に強い姿勢を示していました。
安倍さんに限らず、ときの為政者というのはそうい
うことをしがちで、そこから緊張が高まります。立
憲フォーラムは外交的な手段、平和的な手段で、近
隣諸国との問題を解決するという、もうひとつのテ
ーゼを示さなければなりません。そして、議員だけ
ではなく、市民のみなさんがそれぞれ動くというこ
とがとても重要だと思います。私の選挙のときも市
民と野党の共闘で闘いました。

**一岸田さんは、安倍さん菅さんとは違う雰囲気でおなじ
ようなことをやっていますが、国葬も自分の政治的なス
タンスを盤石にするためにやったのではないかという気が
します。**

【杉尾】 岸田さんがあんなに早く国葬を決定して、
反対の声が大きくなってでも決行したのは、自党内の
保守層、右寄りの人たち、それにつながっている国民
の一定層に対して、自分をアピールするため、つな
ぎ留めておくための方便だったと思います。憲法改
悪、専守防衛の逸脱、敵基地攻撃能力の保有も、そ
ういう人たちをしっかりとつなぎとめるための方便
になっています。これはとても危険なことで、まだ
信念があれば対決もできますが、岸田総理は信念
というより方便でやっているから、歯止めをかけ
ないと極めて危険な状態になると思います。

一憲法審査会の雰囲気は安倍さんのときとはまた違っ

ていますか。

【辻元】 安倍政権の時代、私は国対委員長をや
っていました。当時は審査会を「開かせない」とい
う方針で2年間止めてきました。しかし、先の通常
国会では衆議院で審査会が16回開かれるなど情勢
は厳しさを増し、立憲民主党としては、適宜議論
はするけれども、改憲に至るような動きは阻止す
るという方向に変わってきているように思います。

【近藤】 参議院はちゃんと止まっていると思
いますが、残念ながら衆議院は止まらなくなっ
てきています。去年の総選挙のころから「なん
でも反対」はいかかなものかという意見が多
くなり、国民民主党は憲法審査会を開けとい
う立場に変わって野党の結束が乱れました。
日本維新の会は、審査会では与党なのか野
党なのか分からない中で、どんどん開けと主
張している。このことが主たる要因です。

【辻元】 衆議院選挙のあとの政治勢力の変
化によって、開くけれども進ませないとい
う、そんな感じになっているのではないで
すか。ただ、憲法審査会を開いてしま
うと、何回議論したというように、既成
事実化される可能性があるの、そこは注
意しなければいけません。憲法9条と
専守防衛の基本方針を歯止めにして
きましたが、安保法制の改悪と防衛費
増の声が、実態的に自衛隊を変質さ
せているように思います。安保関連
3文書の改訂は危険です。

【杉尾】 トマホーク購入なども、もうア
メリカに打診しているそうです。しかも
潜水艦に搭載するというのです。憲法
を変えなくても、自衛権の範囲内だ
ということ、どんどん進めようとして
いる現実を、どうやって止めるかとい
うことが喫緊の課題だと思います。勇
ましい議論ばかりでほんとうに怖い
です。

**一改憲の動きとは別に、実質的に改憲のような状況が生
まれているというお話ですが、それに対して立憲フォー
ラムはどう対応していくのかということをお聞きしたい
です。**

【近藤】 第2次安倍政権で改憲の動き、改
憲にもっていくための動きが顕著になり、
安保法制は強行成立させられてしまっ
たけれど、憲法9条、改憲の問題は
なんとか抑えてきました。ところが今
度はロシアによるウクライナ侵攻が
起きて、世論が防衛力、抑止力とい
うものを幻のように期待している
ところがあるのではないかと思います。
抑止力そのものがほんとうに
あればいいけれど、防衛費を増強
してトマホークのようなものを持
たら、それがほんとうに抑止力に
なるのかというと、これもまた「
幻想」だと思います。ただその「
幻想」を「幻想」のようにみんな
が期待して

いるところがあるから、それを説明して押し返していかねばならないのです。そういう意味でも立憲フォーラムが改めて体制を整えて闘っていくということが極めて重要になります。

【辻元】 このウクライナの問題でも、原発は安全保障上もっとも脆弱なウィークポイントだということがわかりました。これだけ原発を、それも撃ってくださいとばかりに狭い国土の海岸線上に並べている。日本は、「原発を攻撃する」と脅されれば守りようのない国になってしまっているのです。そうであるならば、相手を挑発してもいけない。攻撃されるような事態になる前に、とにかく外交で徹底的に努力するしか方法がないと思います。

【杉尾】 「電気が足りない」、「いつ台湾有事が起きて日本が巻き込まれるかわからない」、こういうプロパガンダをされてしまうとやはりみんな不安になりますよね。その国民の不安に付け込むような形で、原発を再稼働させよう、運転期間を延長しよう、軍備も増強しようというのはあまりにも近視眼的すぎると思います。もっと長い歴史のスパンで見た時に、この国はどういう方向で進んでいくかという議論をしなければならないはずなのに、それができないまま、目下の懸案にどうやって対処するかということばかりで、こういう政治の在り方はよくない。みんな右に倣えになってしまっています。私が予算委員会ではいまの防衛予算を 10 兆円にするんですかと岸田総理に質問したところ、後ろで自民党の予算委員が 10 兆円なんかじゃ足りないんだ、30 兆円なんだとやじを飛ばしました。中国の防衛予算が 30 兆円弱くらいでしょう。だから中国に対抗するには同じくらいの予算をつけないとだめなんだと、こういう話になるわけです。これは非常にまずいと思います。

— 自民党の理念なき利益集団、いまの自民党に日本の将来を描く力はないのではないかと、そういう気がします。

【杉尾】 利権を守ることが自民党の目的であり、永遠に政権を取り続けることが自民党の目標なのです。表向きには国民のためというけれど、結局は自分たちが政権を取り続けることが重要なのです。選挙に勝つためだったら何をしてもいいし、選挙に勝つたならなんでもできる、こういうことです。選挙に勝つためのいろいろな利権があって、そのうちのひとつが旧統一教会なのです。自民党はそういう利権集団で、それを変えなければこの国は変わらない。この国の政治を変えることができない。私はそう思います。

— 2023 年、この通常国会以降、何が問題でどうしなければいけないかをお話しいただきたいと思います。

【近藤】 岸田内閣の支持率は下がっていますが、これだけ問題がある政権であるにもかかわらず、自民党の支持率はそんなに下がってはいない。かといって立憲民主党の支持率が上がっているかというと、それほど上がってはいない。これを突破しなければならないわけですから、それはやはり有権者のみなさんにもっと見える形で、「頼れる」という存在感を見せなければいけないと思います。我々は立憲主義の存在感を見せるために立憲フォーラムを作りました。立憲民主党をはじめとする野党が存在感を見せられるように、立憲フォーラムがどのように立憲民主党を押し上げていくかだと思います。違いを残しつつも、野党が協力できるように、それを貫いていくリベラルな、有権者の人たちが求めている平和主義とかジェンダー問題とかを立憲フォーラムがきちんと訴えて、市民のみなさんとまさしくもう一度しっかりした連携と共闘の形を作る、そういう元年です。

【辻元】 岸田政権は衆議院選挙で勝ちましたが、弱体化してきているわけですよね。2023 年の秋頃は混とんとした時代に入ってきているのではないかと私は思います。いろいろな予想もしないことが起こりうる政治状況、国際状況になっていると思います。こういう時代だからこそぶれたらだめだと思うのです。どんなに時代が変わっても大事な人権、平和主義、これは変わりません。だから立憲フォーラムはぶれない集団として、あらゆる状況に対応していくことが大事じゃないかと思います。

【杉尾】 安倍元総理が亡くなったことで地獄の釜の蓋が開いたのではないかと考えています。人権の問題、経済に関すること、国政に関すること、旧統一教会問題、オリンピックの汚職事件、防衛費、原発問題、なんといってもアベノミクスがそうです。いろいろな矛盾を安倍元総理が蓋をして、ごまかし、だまし続けてきたことが、もうだましきれなくなつて一気に噴き出したのが今の状況です。これらが来年どのような方向に向かうのかはまだわかりませんが、たいへんな年になることはまちがいありません。ひとつひとつの矛盾の原因と、どう変えればいいのかということを、我々がしっかり示すことによって、徐々に国民の信頼を取り戻していく、そういう年にしなければいけないと思います。一気に呵成に支持率を上げ、ものごとを進めるのは無理なのです。着実に、ぶれずに、ひとつの橋頭堡というものに立憲フォーラムはならなければいけないと思います。

— それが近藤さんがおっしゃる、立憲フォーラムを大きくし、力を蓄え、立憲民主党が育っていくことになるのだと思います。本日はありがとうございました。

原発推進・岸田政権との全面対決―「2023 年決戦」

西尾 漢（原子力資料情報室 共同代表）

2023 年は原発復興政策との全面対決の年となる。ただし、対決の相手は強固ではなく、がたがただ。岸田政権の原発蘇生政策は、もともと安倍・菅政権が一部原子力ムラからぼろ糞に非難されながらも明言をためらっていたもの。それだけ無理な代物なのだ。

幻想だらけの GX 実行会議の行動指針

2022 年 8 月 24 日の第 2 回 G X（グリーン・トランスフォーメーション）実行会議で岸田首相は、「電力需給逼迫という足元の危機克服のため」として原発復古の号令をかけた。「足元の危機」（にも疑義があるが）には何らの貢献も期待できないことばかりと承知の上で年末までに答えを出せという性急さには、ともかく議論を脇道に逸らし、エネルギー政策全体の破綻が顕在化するのを糊塗しようとする（岸田本人でなく後ろにいる経済産業省の）焦りがあるようだ。

ともあれ 12 月 8 日の総合資源エネルギー調査会原子力小委員会で「今後の原子力政策の方向性と実現に向けた行動指針」が、事務局の資源エネルギー庁主導で強引にまとめられた。エネルギー基本計画と矛盾するとの指摘を気にして、11 月 28 日の委員会に提示した案に「エネルギー基本計画の記載内容を踏まえて」と付け加えたりしている。

再稼働に向けては、「関係者の総力の結集」と言葉だけの行動方針で、現実的にはお手上げであることを露呈している。女川原発 2 号機の「安全対策工事」完了見込みは 2023 年 11 月、島根原発 2 号機も 2023 年度、東海第二原発は 2024 年 9 月とされているが、いずれも当初予定が延期されたことはあっても、早まったことはない。東京電力は 2023 年 4 月以降の電気料金算定基準に柏崎刈羽原発の再稼働を織り込んでいるものの、以前から同様のことを言っては頓挫している。新たな再稼働を阻止することが、きわめて大きな意味を持つ。

運転期間の延長は、2023 年に法改悪して実現する方向で動いている。60 年への延長を現状通りと言いつつ認め、その上で安全規制の変更や行政指導、仮処分命令等で生じた停止期間はカウントに含めず、必要に応じ見直し、さらに先に延ばすというものだ。エネルギー基本計画との整合性などを踏まえた判断だと、ここでも世論を気にしている。とはいえ、停止期間のカウント除外は安全か否かに関係なく、「安全性」については原子力規制委員会が、カウント除外をすることなしに運転開始 30 年から 10 年ごとに審査するという説明は、やはりわ

かりにくい。

次世代革新炉の開発・建設でも、「震災前と比較した（なんと姑息な！）依存度低減と



脱原発の声をあげ続けよう！

いう現在の方針も踏まえ、まずは廃止決定した炉の次世代革新炉への建て替えを対象として、六ヶ所再処理工場の竣工等のバックエンド問題の進展も踏まえつつ具体化を進めていく」と世論の顔色うかがい。関西電力が美浜原発の敷地に 4 号機をという話も聞かれるが、よほどの政府支援がなくては手を出せないだろう。「事業環境整備の在り方の具体化」がうたわれているのは、それだけ難しいということだ。

六ヶ所再処理工場の竣工等のバックエンド問題の進展は、それこそ夢物語だ。六ヶ所再処理工場は 2022 年 9 月 7 日に 26 回目の竣工延期を発表、11 月 15 日の「核燃料施設等の新規規制基準適合性に係る審査会合」では原子力規制庁の安全規制管理官から「何十年もかけてやればいいというのはありますけど」と皮肉の声も上がった。「使用済み燃料対策」も、関西電力は県外搬出先の確定について「2023 年末を最終の期限に取り組む」としているものの、進展は見られない。高レベル放射性廃棄物の最終処分の実現また然り。他の自治体から手が上がる見込みもなさそうだ。北海道寿都町と神恵内村の文献調査の結果発表で概要調査受け入れ問題が焦点化することを避けて発表を先延ばしにするしかないということである。2023 年 4 月の知事選後が焦点になる。全国的な大きな運動を準備したい。

「2023 年決戦」へ

「行動指針」は、しょせん掛け声倒れとなることが目に見えている。しかし、それによって世論を誤った方向に誘導したり、廃炉を検討している電力会社に再稼働を強いたりすることを決して許してはならない。むしろはっきりと原発延命の悪あがきにとどめをさそう。あえて「2023 年決戦」と呼ぶゆえんだ。

そのためにも、裁判で政府と東京電力の個人責任も含めた責任を明確にすることが必要だ。あらゆる避難者への無償住宅等の支援継続、適正な被害補償を求めるとともに、2023 年夏以降とされる福島原発事故が産んだ汚染水の海洋放出を何としても阻止する必要がある。（にしお ばく）

「憲法を 変えることより 活かすこと」 第 59 回護憲大会の成果と今後のとりくみ

田中 直樹（フォーラム平和・人権・環境事務局長）



開会総会 2022 年 11 月 12 日

11 月 12 ～ 14 日の日程で、『『憲法を 変えることより 活かすこと』・憲法理念の実現をめざす第 59 回大会（第 59 回護憲大会）』を愛媛県・松山市で開催し、約 200 人の現地参加も含めて、全国から 650 人が参加しました。

3 年ぶりの従来形式（初日：開会総会・シンポジウム、2 日目：分科会・ひろば、3 日目：閉会総会）の開催で、予定したすべてのプログラムを実施しました。開会総会には立憲民主党の近藤昭一衆議院議員、社会民主党の大椿ゆうこ副党首にご臨席いただき、則松佳子連合副事務局長からメッセージをいただきました。ごあいさつ、ご臨席をいただいたみなさまに深く感謝を申し上げます。また準備から運営全般において、地元愛媛県実行委員会よりたいへんなご努力をいただいたことも、あらためて感謝申し上げます。

2022 年 2 月にロシアのウクライナ侵攻が勃発し、東アジアにおいても軍事的緊張が高まり、これを受けて日本においても軍事・軍備費のさらなる拡大が進められようとしています。改憲勢力はこの間の 2 度の総選挙により改憲発議に必要な 3 分の 2 議席を確実にし、衆議院憲法審査会を舞台に改憲攻勢を強めています。また故安倍元首相の国葬の強行、そして自民党と旧統一教会の癒着は大きな批判を呼ぶなど、2022 年は歴史の転換点になりかねない緊張感をはらんだ年となりました。

第 59 回護憲大会はこのような情勢を受け、「日中国交正常化 50 年を踏まえた東アジアの緊張緩和」をメイン企画のシンポジウムにするとともに、「改憲」「軍拡・基地強化」「ジェンダー平等と宗教右派」の課題に絞って 4 つの分科会を開催しました。いずれの課題にも共通することとして、マスコミが必要かつ質の高い情報を十分に伝えない中で、私たち自身が客観的な事実とその問題点をいかに広めていけるのかがあらためて問われたと思います。またとりく

みを進める側の課題として、立憲野党間の共闘、立憲野党と市民との共闘を再構築することが最重要であり、そのためにも今春の統一自治体選挙が極めて重要であること、またしっかりとした労働組合活動が何よりも大切であることなども、各分科会で語られたと思います。

総会の概要と、基調提起などの動画およびメイン企画・各分科会の概要は平和フォーラムのホームページに掲載していますので、ぜひご覧いただきたいと思います。過去 2 回の大会は、コロナ禍により日程・規模ともに縮小し、オンライン配信を行いました。今年は対面参加を重視し、大会の内容は部分的にウェブで紹介するという形式としました。全面的にオンライン配信をすればより多くの方が視聴できますが、対面により多くの質問や意見表明がされ、参加者の情報共有、思いの共有が大きく進んだと実感できたのも確かです。各運動の現場でも同様の悩みを抱えていると思いますが、相互にノウハウを共有しながら今後のとりくみに役立てていきたいと思っています。

第 60 回大会に向けて

2023 年は 11 月 11 日から 13 日の日程で、新潟県・新潟市において第 60 回護憲大会を開催する予定です。平和フォーラムは 2022 年の秋以降、「改憲発議阻止、軍備増強を許さない」たたかいを全国で盛り上げていくことを提起し、今日も各地で様ざまなとりくみが進められています。これらのたたかいの成果と課題を持ち寄り、憲法理念の実現をさらに確かなものにしていくための大会となるよう、ともにがんばっていきましょう。（たなか なおき）



第 4 分科会 2022 年 11 月 13 日

食とみどり、水を守る全国活動者会議開く

循環型社会や国内農業の課題など討議

市村 忠文（全日本農民組合連合会 書記長）



会場とオンライン参加を合わせ全国から110人が参加

河川で繋がる環境を守るネットワーク

平和フォーラムなどの実行委員会が主催し、12月2日に東京・日本教育会館で「第54回食とみどり、水を守る全国活動者会議」が開かれました。オンラインも併用し、沖縄を除く都道府県代表など110人が参加しました。

主催者あいさつに立った武藤公明実行委員長（全農林労働組合委員長）は、「活動者会議は食や農林業、環境問題などの課題を討議し、地域活動にフィードバックすることを目的に毎年開催している」と述べた後、「いま世界的な食料価格高騰や国内の農民・農地が減少するなど、深刻な問題が山積する中、『食料・農業・農村基本法』の見直しが必要とされ、政府・自民党は2024年の通常国会に改正案を提出するとしている。農業の将来や食料安全保障など、命と暮らしを左右する重要な課題であり、しっかり対応しよう」と訴えました。

講演は、岐阜県西南部の揖斐川流域で地域作りを進めている、「NPO法人泉京・垂井」副代表の神田浩史さんが「流域循環共生圏実現に向けて半歩ずつ」と題して行いました。

揖斐川周辺にある環境NPOが集まり、16年前に「西濃環境NPOネットワーク」を設立。同ネットワークは、日常の買い物等でのエコ活動や、揖斐川流域クリーン大作戦、「アースデイ・いびがわ」を毎年開催しています。多くのボランティアが関わり、自治体を越えて住民と行政・企業が連携・協働しているモデル事業として、環境大臣賞も受けています。

さらに「揖斐川流域で学ぶローカル・ガバナンス（地域のお作法）発見方法」と題して、最上流の集落で、畦畔、農道、水路といった共有資産の維持・管理の方法、地域の神事や催事、合意形成の仕方など、明文化されていない「地域のお作法」を学ぶツアーも企画しています。神田さんは「人口減少、超高齢化による源流集落の危機的状況に対応するためには、住民の知恵と経験を学び継承することがカギではないか」と強調しました。

近年、農林漁業の衰退によって、上流の森林、中流の田畑の荒廃が深刻になっています。これは、下流域の都市や漁業にとっても死活問題です。神田さんは「水・川はあらゆる分野につながっている。上流域の森林が回復すれば木材輸入を見直し、海外の森林の保持につながる。中流域の田畑の活用は食料自給率を向上させ、海外依存を減らせる」と強調し、最後に「循環型社会に向けて身近なところ、日常から始めよう」と呼びかけました。

縮小を続ける国内農業の立て直し急げ

次に「食料安全保障に向けた課題」について、東京大学大学院の安藤光義教授の講演が行なわれました。

安藤教授はまず、自給率が上がらないまま国内農業が縮小している状況をあげ、「農業基本法が出来た1960年代から自給率が大きく落ち込んできたことから検証を始めるべき」と指摘。特に飼料穀物を全面的に輸入に依存してきたことについて、「飼料も麦のように国家管理貿易として輸入し、国内で高く販売して、その差益を国内飼料振興に充てていれば大きく変わったはず」と、農業政策を批判しました。

今後の「食料・農業・農村基本法」の見直しについては、「基本法は、『農業の持続的発展』によって『食料の安定供給の確保』と『多面的機能の十分な発揮』が実現できるという建前だったが、実際はそうなってこなかったと分析しました。

そうした中で、集落ぐるみで経営の協同化に取り組んできた島根県や富山県などの集落営農が「実質的な農村政策として現場で機能してきた」と評価。しかし「最近では集落営農でも後継者を確保できず、厳しい状況にある」と先行きに懸念を示しました。

安藤教授は、農業経営体、耕地面積、基幹的農業従事者がともに大きく減少していることから、「日本農業は厳しい縮小過程に入っている」として、「地域の話し合いによる担い手への農地集積」「集落営農の維持と経営継承」を進める必要があると提起しました。

活動者会議は最後に活動報告として、森林労連の佐藤賢太郎書記次長が、政府が進める「森林・林業基本計画」に対し、森林環境譲与税制度の見直しや林業労働力確保対策などを求めていることを説明しました。

（いちむら ただふみ）

〔本の紹介〕

『ウトロ ここで生き、ここで死ぬ』三一書房

著者 中村一成（なかむら・いるそん）

2021年8月30日、京都府宇治市のウトロ地区が放火された(本NewsPaper2022年5月号に詳報)。ウトロ地区は戦争中の1940年、人力での飛行場建設に従事させた朝鮮人を住ませた飯場のあった地域であり、日本の敗戦後もその人たちが継続して住んできた地域である。

在日朝鮮人に対するヘイト犯罪が止まらない。2022年9月、10月には東京朝鮮中高級学校に通う生徒が利用する埼京線赤羽駅に「朝鮮人クロス会」という落書がなされ、実際に埼京線内で生徒が足を踏みつけられる事件が起こっている。ウトロ放火犯は在日朝鮮人と出会ったこともなく、動画投稿サイト等におおられて、1週間足らずで事件を計画したという。歴史を知ることなく事実を知ることなく行なわれる犯罪。その対極にあるのが、本書である。

著者は2000年から20余年、ウトロ地区に通い「昔の嫌なことは忘れたいねん」という人々との関係を築き、歴史を背負った人々の暮らしを聞き取ってきた。占領軍、日本政府の相次ぐ弾圧、そして水道さえ引かないという住民を無視する地元行政が、

他地区住民がウトロを差別する「孤島化」を進めた。ウトロの人々の暮らしには日本の歴史が凝縮して現れている。一方、本書には彼ら彼女らが人間として生きていくための人権を獲得してきた歴史がいきいきと描かれている。「彼女らのようなマイノリティが『お上品』に生きられるほど、ウトロを取り巻く日本社会は公平公正でもなければ優しくもない。住民らの『闘い』は、この社会が不正で成り立っている事実、欺瞞を暴いてもいい」。放火犯は「看板」を焼いたが、その中にはこのような文字もある。「あなたたちに正義がありますか」。植民地支配を清算しない日本の「歴史否認」との闘いがここにある。

本書は、2022年4月の「ウトロ平和祈念館」の開館に合わせ日韓両国で発刊された。本書に学び「ウトロ平和祈念館」に足を運ぼう。(佐野 通夫)



WE INSIST!

増税と物価高、生活が破綻する！

防衛費をGDP1%から2%に増額する。たった1%とは言っても、実際は5兆円を超える金額だ。原発推進のGX会議もそうだが、岸田政権は何を考えているのだろうか。検討ばかりして何もやらないから立憲の泉代表に「検討（遣唐）使」と揶揄されていたが、こういうところのいらぬ決断は早い。「金もないのによくやるわ」と思ったら、早くも打ち上げられた1兆円の増税話。法人税か、所得税か、どうだろうと私たち市民の懐が痛むことには違いない。と思ったら、自民党に反対の声が上がった。法人税増税に反対らしいが、そもそも軍拡の話は自民党の安保調査会からの要請ではなかったか。日本の安全保障の危機だとか、敵基地攻撃（反撃）能力保有だとか、金もないのに打ち上げるんじゃないよ。

昨日スーパーに行ったら値上げのラッシュ、物価の優等生「卵」が1ケース200円を超えている。とうとう給料が上がる前に物価高騰の嵐

がやってきた。軒並み、価格が上がるか量が減るか、どちらかだ。ファミマでファミチキを買ったら18円の値上がり、パスタに蕎麦、うどん、サラダ油にカレー粉、七味唐辛子やこしょうまでも値上がり。ガス代は平均モデル家庭で247円高、東京電力は同様に3月に283円、7月にも247円上がった。岸田首相はスーパーで買い物をしているだろうか。ファミチキを食べたことあるのか。ウイスキーやワインまでも値上がって、つまみのかっぱえびせんも上がった。が、給料は上がらない。「これで増税するのか、岸田！」と声を荒げたくもなる。

この5年間で、米国から買った兵器を見ると、相手国に侵入し攻撃が可能なF35Aステルス戦闘機が25機で3018億円、改修した空母に乘せるF35B戦闘機が8機で1052億円、射程900kmの地対艦誘導弾850億円、同じくスタンド・オフ・ミサイル386億円、高速滑空弾585億円、極超音速誘導弾148億円、どれもが敵基地攻撃（反撃）能力保有のための兵器だ。しかもほとんどアメリカさんからのお買い上げ。お国の安全が保障される前に、年金生活者は、母子家庭は、非正規労働者は、おのれの生活が破綻する。(藤本 泰成)